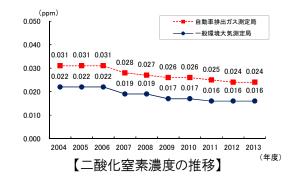
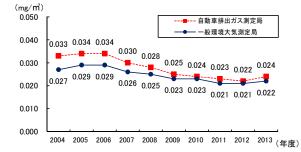
## 一般環境の状況

### 大気関係

- 〇二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)、浮遊粒子状物質(SPM)の濃度は緩やかな減少傾向にあり、2013 年度は NO<sub>2</sub> については全102局で、SPMについては101局中2局を除いて環境保全目標を達成した。
- 〇光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)は全局で環境保全目標を達成しなかった。 なお、PM2.5 の年平均濃度、及び光化学オキシダントの要因物質である非メタン炭化水素の 年平均濃度については、緩やかな改善傾向で推移している。





### 【浮遊粒子状物質濃度の推移】

### 水質関係

- O2013 年度は河川 BOD 及び海域 COD において環境保全目標の達成状況は 86.4%、66.7%。概ね改善又は横ばい 傾向で推移している。
- 〇カドミウム等の健康項目は環境保全目 標を概ね達成している。

### 100 81.3 82.5 85.2 87.7 • 70.0 71.3 72.5 80 目標達成率 60 667 667 667 667 667 667 667 667 20 ◆河川BOD ◆海域COD 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 (年度) 【河川のBOD及び海域CODの

環境保全目標達成率の推移】

84.4

85.1

87.9

88.9

91.9

91.8

93.5

93.6

16.2

8.5

6.2

5.7

4.4

4.6

3.5

3.0

9.6

2004年度 (438千戸) 2005年度 (575千戸)

2006年月

2008年度

(654千戸

2009年月

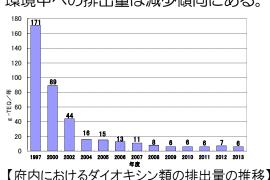
### 騒音関係

○道路沿道における騒音に係る環境保全目 標の達成率\*は改善傾向で推移している。 ※達成状況は、沿道に立地する住居等のうち、騒音レベルが基準 値以下の住居等の割合を推計

> 【道路に面する地域における環境騒音に 係る環境保全目標達成率の推移】

# 化学物質関係

○ダイオキシン類や化学物質については、 環境中への排出量は減少傾向にある。





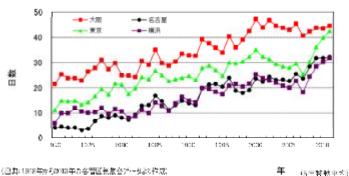
# 2012年度

# 地球温暖化・ヒートアイランド関係

○温室効果ガスの排出量については、2011 年度と 比べ 2012 年度は 45%増加した\*が、基準年度 (1990年度) と比べ 2.5%減少した\*。



○2011 年の大阪の熱帯夜数\*は、大阪府ヒートアイ ランド対策推進計画で基準年としている 2000 年 と比べ、3日減少している。



※電気の排出係数を各年度の値で算出 した結果であり、排出係数を 2008 年度 の値で固定した場合は、2012年度は 1990年度比18.0%減となる。

省エネ・省資源等に関する環境の状況

### 【熱帯夜数の推移】

※熱帯夜・夜間の最低気温が25℃以上のこと ※5年移動平均による数値

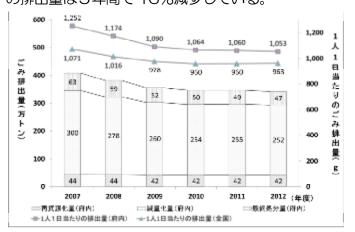
### 廃棄物の減量化・リサイクル関係

【温室効果ガス排出量の推移】

1990年度 2008年度 2009年度 2010年度

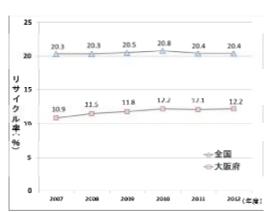
〇一般廃棄物については、2012年度の1人1日あたり の排出量は5年間で16%減少している。

2011年度 2012年度



【一般廃棄物の排出量等の推移】

○2012年度の府内のリサイクル率は全国平均より低 いが、5年間で1.3ポイント上昇している。



【一般廃棄物のリサイクル率の推移】

地域における環境保全の取組

への参加

環境に対してよいと思うことを

知人や友人に伝えたり広めた

りすること

座学型環境教育 · 環境学習活

動への参加(講習や勉強会な

(\*ىل

体験型環境教育 · 環境学習活

動への参加(現地のイベントや

体験プログラムへの参加)

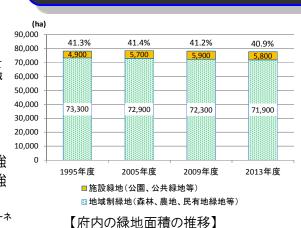
# 自然環境、参加・行動の状況

### 〇府内の緑地面積\*は、府域の 約4割を維持している。

※ 「緑地」は、制度や施策の対象として把握されて いる 「施設緑地」(公園、公共緑地等) 及び「地域 制緑地」(森林、農地、民有地緑地等)の合計面積。

〇過去1年間に、府民の約 4 割強 が地域の環境活動に、約1割強 が環境学習に参加\*。(参考値)

※ 府政モニター約 2,300 人を対象としたインターネ ットアンケート結果で、「府民の縮図」ではない。



【過去1年間に環境活動に取組んだ 人の割合(対前年度比較)\*】

0% 20% 40% 60% 80% 100%

■2013年7

■2014年7

月

月

※ 今年度と前年度両方のアンケートに回答したモニ ター約1,300名による